

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 修
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役商品本部長兼管理本部長 谷越 時義
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役商品本部長兼管理本部長 谷越 時義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,082,458	8,842,491	4,308,186	4,575,060	19,540,183
経常利益または経常損失() (千円)	36,272	62,950	23,983	6,686	363,365
四半期(当期)純利益または純損 失()(千円)	32,934	7,161	8,330	11,307	165,836
純資産額(千円)	-	-	6,330,675	6,319,048	6,642,041
総資産額(千円)	-	-	11,713,672	12,702,504	11,970,864
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,498.34	1,504.84	1,581.81
1株当たり四半期(当期)純利益 または純損失()(円)	7.60	1.71	1.94	2.69	38.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	54.0	49.7	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,840	278,177	-	-	1,205,258
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,435	255,289	-	-	1,202,259
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,547	816,694	-	-	106,849
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	632,695	827,432	541,944
従業員数(人)	-	-	282	294	290

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成22年7月に中国現地法人として威直貿易（寧波）有限公司を設立いたしました。これに伴い、当社の連結子会社は1社増加しました。

これは、当社ホイールの製造委託先がある中国について、現地工場の連携を強化するとともに、日本製の自動車関連用品を中国国内に販売するために中国に拠点を設置するものです。但し、平成22年9月30日現在においては営業活動をまだ開始しておりません。

なお、当社グループは、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業を主たる事業としておりますが、威直貿易（寧波）有限公司は自動車関連卸売事業に関する業務を行う予定です。

この結果、平成22年9月30日現在では、当社グループは、当社・連結子会社4社・持分法適用関連会社1社・その他の関係会社1社で構成されることとなりました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 威直貿易（寧波）有限公司	中国 寧波市	10,000	自動車関連卸売事業	100.00	

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成22年9月30日現在	
従業員数(人)	294	(97)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第2四半期連結会計期間の臨時従業員平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

	平成22年9月30日現在	
従業員数(人)	140	(40)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第2四半期会計期間の臨時従業員平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連卸売事業	3,646,833	10.1
自動車関連小売事業	360,796	16.7
開発事業	216,308	13.0
福祉事業	162,565	23.2
その他の事業	188,555	3.4
合計	4,575,060	6.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部景気回復の兆しと共に企業業績は回復傾向にあるものの、雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、加えて欧州・米国をはじめとする世界景気の先行き不安が強まり、急激な円高やデフレの影響等依然として不透明な状況が続いております。特に個人消費は将来不安に起因する節約志向の高まりから依然として低迷しており、企業をとりまく環境は厳しい状況で推移してまいりました。当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要も同様に低調に推移しております。このような環境において、当社グループは懸命な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は自動車関連小売事業の減収はしたものの自動車関連卸売事業の増収等により4,575百万円（前年同期比6.2%増）、当第2四半期連結会計期間の営業利益は2百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。当第2四半期連結会計期間の経常損失は6百万円（前年同期は23百万円の経常損失）、当第2四半期連結会計期間の四半期純損失は11百万円（前年同期は8百万円の純利益）となりました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連卸売事業	自動車関連小売事業	開発事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第2四半期連結会計期間	3,662	361	216	162	190	18	4,575
	前第2四半期連結会計期間	3,333	433	248	131	182	21	4,308
セグメント利益又は損失（ ）	当第2四半期連結会計期間	1	9	6	4	0	0	2
	前第2四半期連結会計期間	60	4	4	15	10	1	35

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の個人消費は依然として低迷していますが、売上高は3,662百万円となり前年同期比329百万円（9.9%）の増収となりました。これは今年発表した高・中級アルミホイールが依然として好調に推移していることと、カー用品の売上が増加したためであります。したがって、セグメント損失は1百万円（前年同期は60百万円のセグメント損失）となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の個人消費は依然として低迷しておりますが、今年4月にバーデン安城店が店舗移転を実施しました結果、店舗規模の縮小と隣接地が工事中という影響もあり、売上高は361百万円となり前年同期比71百万円（16.6%）の減収となりました。一方、セグメント損失は9百万円（前年同期は4百万円のセグメント利益）となりました。これは売上高の減少によるものであります。

（開発事業）

開発事業は中央精機(株)等に対する機械設備納入の減少により、売上高は216百万円となり前年同期比32百万円（13.0%）の減収となりました。一方、セグメント利益は6百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。これはコスト削減の効果による改善となりました。

（福祉事業）

福祉事業は有料老人ホームの順調な推移により、売上高は162百万円となり前年同期比30百万円（23.2%）の増収となりました。セグメント利益は4百万円（前年同期は15百万円のセグメント利益）となり減益となりました。

（その他）

携帯電話代理店事業は売上高は178百万円となり前年同期比3百万円（2.1%）の減収、本年4月より開始した新規事業の賃貸事業の売上高は11百万円となり、合わせて190百万円となり前年同期比7百万円（4.3%）の増収となりました。一方、セグメント利益は0百万円となり前年同期比9百万円（94.7%）の減益となりました。これは、携帯電話代理店事業の売上原価の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は827百万円となり第1四半期連結会計期間末に比べて141百万円の増加となりました。なお、当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は694百万円（前年同四半期は764百万円の使用）になりました。主たる要因は自動車関連卸売事業における売上債権の増加と棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は22百万円（前年同四半期は104百万円の使用）になりました。主たる要因は福祉事業における有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は858百万円（前年同四半期は846百万円の調達）になりました。これは営業活動と投資活動の不足資金を短期借入金増加で賄ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績の状況」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間における資金については、売掛債権の発生期と棚卸資産の増加期にあたり短期借入金975百万円を実施し、一方、長期借入金の返済114百万円を実施いたしました。当第2四半期連結会計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続を経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、雇用・所得環境の悪化は、消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は低調に推移しております。

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

また、連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているのでまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,780,000
計	17,780,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,445,000	4,445,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,445,000	4,445,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		4,445,000		852,750		802,090

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	1,621	36.49
ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオーディティ ティ	東京都中央区日本橋3-11-1 常任代理人 香港上海銀行東京支店	251	5.67
株式会社ウェッズ	東京都大田区大森北1-6-8	245	5.53
石原 勝 成	愛知県安城市	242	5.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	208	4.70
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	130	2.92
民享工業股?有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	109	2.47
ウェッズ従業員持株会	東京都大田区大森北1-6-8	107	2.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	91	2.05
六和機械股?有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	64	1.44
計		3,073	69.15

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,198,200	41,982	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	4,445,000		
総株主の議決権		41,982	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ウェッズ	東京都大田区大森北1-6-8	245,800	-	245,800	5.53
計		245,800	-	245,800	5.53

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	429	430	450	409	398	382
最低(円)	381	361	371	400	360	362

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,432	541,944
受取手形及び売掛金	2,423,218	3,217,891
商品	2,502,593	1,531,510
仕掛品	177,576	231,575
原材料及び貯蔵品	68,104	68,327
繰延税金資産	277,207	69,250
その他	464,220	771,366
貸倒引当金	363	365
流動資産合計	6,739,990	6,431,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,004,844	3,856,336
減価償却累計額	1,658,143	1,590,280
建物及び構築物(純額)	2,346,700	2,266,056
土地	1,877,383	1,431,320
建設仮勘定	-	85,927
その他	582,036	510,481
減価償却累計額	409,168	368,211
その他(純額)	172,868	142,270
有形固定資産合計	4,396,952	3,925,573
無形固定資産		
のれん	186,950	195,600
その他	114,780	125,128
無形固定資産合計	301,730	320,728
投資その他の資産		
投資有価証券	671,661	703,549
繰延税金資産	68,990	40,766
その他	523,429	548,993
貸倒引当金	250	250
投資その他の資産合計	1,263,831	1,293,060
固定資産合計	5,962,514	5,539,362
資産合計	12,702,504	11,970,864

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	999,276	1,091,785
短期借入金	2,579,926	1,589,926
未払法人税等	67,548	145,045
携帯電話短期解約返戻引当金	77	82
賞与引当金	145,367	138,810
役員賞与引当金	15,200	30,600
その他	691,617	424,558
流動負債合計	4,499,013	3,420,809
固定負債		
長期借入金	1,272,501	1,412,464
繰延税金負債	95,625	92,336
退職給付引当金	54,979	51,741
役員退職慰労引当金	134,466	132,012
資産除去債務	18,707	-
その他	308,162	219,098
固定負債合計	1,884,442	1,907,653
負債合計	6,383,456	5,328,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	4,916,968	4,941,300
自己株式	96,131	96,102
株主資本合計	6,475,677	6,500,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,363	36,053
繰延ヘッジ損益	176,268	107,294
為替換算調整勘定	1,275	984
評価・換算差額等合計	156,628	142,363
純資産合計	6,319,048	6,642,401
負債純資産合計	12,702,504	11,970,864

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 8,082,458	1 8,842,491
売上原価	6,303,661	6,961,802
売上総利益	1,778,797	1,880,689
販売費及び一般管理費	2 1,760,250	2 1,796,694
営業利益	18,546	83,995
営業外収益		
受取利息	483	289
受取配当金	2,096	5,681
販売奨励金	12,197	-
持分法による投資利益	18,029	7,138
その他	10,606	3,225
営業外収益合計	43,413	16,334
営業外費用		
支払利息	15,777	19,384
為替差損	-	14,514
その他	9,909	3,480
営業外費用合計	25,687	37,379
経常利益	36,272	62,950
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,350	-
特別利益合計	19,350	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3,194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,917
特別損失合計	-	16,111
税金等調整前四半期純利益	55,622	46,838
法人税、住民税及び事業税	13,193	65,921
法人税等調整額	9,494	26,244
法人税等合計	22,688	39,676
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,161
四半期純利益	32,934	7,161

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 4,308,186	1 4,575,060
売上原価	3,429,782	3,658,288
売上総利益	878,404	916,772
販売費及び一般管理費	2 914,223	2 914,410
営業利益又は営業損失()	35,818	2,361
営業外収益		
受取利息	358	146
受取配当金	10	-
販売奨励金	5,106	-
持分法による投資利益	14,899	9,135
その他	8,862	2,181
営業外収益合計	29,236	11,464
営業外費用		
支払利息	7,687	9,991
為替差損	4,285	8,114
その他	5,429	2,406
営業外費用合計	17,402	20,512
経常損失()	23,983	6,686
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,350	-
特別利益合計	19,350	-
特別損失		
固定資産除却損	-	19
特別損失合計	-	19
税金等調整前四半期純損失()	4,633	6,706
法人税、住民税及び事業税	9,138	42,325
法人税等調整額	22,102	37,724
法人税等合計	12,964	4,600
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,307
四半期純利益又は四半期純損失()	8,330	11,307

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,622	46,838
減価償却費	98,829	125,186
のれん償却額	8,650	8,650
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,531	3,238
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,807	2,454
短期解約返戻引当金の増減額(は減少)	70	4
賞与引当金の増減額(は減少)	16,932	6,556
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,399	15,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,265	2
為替差損益(は益)	-	3,576
持分法による投資損益(は益)	18,029	7,138
有形固定資産除却損	-	3,194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,917
売上債権の増減額(は増加)	327,930	794,673
たな卸資産の増減額(は増加)	358,481	916,860
仕入債務の増減額(は減少)	162,599	92,509
その他	125,293	105,139
小計	97,498	129,770
利息及び配当金の受取額	9,370	15,469
利息の支払額	15,746	19,062
法人税等の支払額	105,963	144,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,840	278,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	299	299
有形固定資産の取得による支出	136,947	255,016
有形固定資産の売却による収入	2,464	2,867
無形固定資産の取得による支出	3,597	1,980
その他の支出	11,036	1,200
その他の収入	23,979	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,435	255,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	990,000
長期借入金の返済による支出	114,963	139,963
自己株式の取得による支出	73,614	28
配当金の支払額	33,005	31,514
リース債務の返済による支出	1,870	1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,547	816,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	2,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,693	285,488
現金及び現金同等物の期首残高	646,389	541,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	632,695	827,432

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、威直貿易(寧波)有限公司を新たに設立したため連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益は370千円、経常利益は1,716千円、税金等調整前四半期純利益は14,633千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18,497千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は3,796千円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																				
<p>1 当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。)</p> <table> <tr> <td>給料・手当</td> <td>465,725千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>107,830千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17,401千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,240千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,170千円</td> </tr> </table>	給料・手当	465,725千円	賞与引当金繰入額	107,830千円	役員賞与引当金繰入額	17,401千円	退職給付費用	28,240千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,170千円	<p>1 当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。)</p> <table> <tr> <td>給料・手当</td> <td>472,184千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>112,739千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>14,820千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,618千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,096千円</td> </tr> </table>	給料・手当	472,184千円	賞与引当金繰入額	112,739千円	役員賞与引当金繰入額	14,820千円	退職給付費用	43,618千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,096千円
給料・手当	465,725千円																				
賞与引当金繰入額	107,830千円																				
役員賞与引当金繰入額	17,401千円																				
退職給付費用	28,240千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,170千円																				
給料・手当	472,184千円																				
賞与引当金繰入額	112,739千円																				
役員賞与引当金繰入額	14,820千円																				
退職給付費用	43,618千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,096千円																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																				
<p>1 当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。)</p> <table> <tr> <td>給料・手当</td> <td>230,414千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49,610千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>9,296千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,567千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,866千円</td> </tr> </table>	給料・手当	230,414千円	賞与引当金繰入額	49,610千円	役員賞与引当金繰入額	9,296千円	退職給付費用	20,567千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,866千円	<p>1 当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。)</p> <table> <tr> <td>給料・手当</td> <td>232,927千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>54,484千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,083千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,045千円</td> </tr> </table>	給料・手当	232,927千円	賞与引当金繰入額	54,484千円	役員賞与引当金繰入額	7,600千円	退職給付費用	33,083千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,045千円
給料・手当	230,414千円																				
賞与引当金繰入額	49,610千円																				
役員賞与引当金繰入額	9,296千円																				
退職給付費用	20,567千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,866千円																				
給料・手当	232,927千円																				
賞与引当金繰入額	54,484千円																				
役員賞与引当金繰入額	7,600千円																				
退職給付費用	33,083千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,045千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 632,695千円	現金及び預金勘定 827,432千円
現金及び現金同等物 632,695千円	現金及び現金同等物 827,432千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,445,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 245,841株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,494	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,311,742	433,307	248,771	131,970	182,393	4,308,186	-	4,308,186
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	21,492	113	-	-	-	21,605	(21,605)	-
計	3,333,235	433,421	248,771	131,970	182,393	4,329,792	(21,605)	4,308,186
営業費用	3,393,531	429,256	253,228	116,116	172,306	4,364,440	(20,434)	4,344,005
営業利益又は営 業損失()	60,296	4,164	4,457	15,854	10,087	34,647	1,171	35,818

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	6,327,033	798,579	339,781	262,825	354,238	8,082,458	-	8,082,458
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	50,596	335	212	-	-	51,144	(51,144)	-
計	6,377,629	798,914	339,994	262,825	354,238	8,133,603	(51,144)	8,082,458
営業費用	6,386,005	805,641	358,386	230,383	336,525	8,116,941	(53,029)	8,063,912
営業利益又は営 業損失()	8,376	6,726	18,391	32,442	17,713	16,661	1,885	18,546

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業.....一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業.....一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業.....設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業.....高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他.....携帯電話代理店

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「自動車関連小売事業」、「開発事業」、「福祉事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「開発事業」は設備等の販売・工事請負、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,148,101	677,241	342,136	338,575	8,506,054	336,436	8,842,491		8,842,491
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	42,039	900	25		42,966	1,620	44,586	(44,586)	
計	7,190,141	678,141	342,162	338,575	8,549,020	338,056	8,887,077	(44,586)	8,842,491
セグメント利益 又は損失()	97,963	41,513	2,373	31,808	90,632	7,977	82,655	1,340	83,995

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額1,340千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	計				
売上高									

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	計				
外部顧客への売上高	3,646,833	360,796	216,308	162,565	4,386,504	188,555	4,575,060		4,575,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,945	813	25		16,784	1,620	18,404	(18,404)	
計	3,662,778	361,610	216,334	162,565	4,403,289	190,175	4,593,464	(18,404)	4,575,060
セグメント利益又は損失()	1,702	9,102	6,988	4,974	1,157	533	1,691	670	2,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額670千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	2,579,926	2,581,952	2,026

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	1,158,982千円
四半期連結貸借対照表計上額	1,342,037千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,504円84銭	1株当たり純資産額 1,581円81銭

2. 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 7円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益	32,934千円	7,161千円
普通株式に係る四半期純利益	32,934千円	7,161千円
期中平均株式数	4,333,759株	4,199,232株

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 1円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 2円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益または純損失()の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益または純損失 ()	8,330千円	11,307千円
普通株式に係る四半期純利益ま たは純損失()	8,330千円	11,307千円
期中平均株式数	4,287,122株	4,199,232株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

株式会社ウェッズ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

株式会社ウェッズ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。